

令和6年度「第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画」関連事業一覧

【基本目標Ⅳ】 子ども・若者の成長を社会全体で支える環境づくり

重点目標12 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R5予算額(千円)	R6予算額(千円)	令和5年度の実行状況	令和6年度の実行内容	施策の方向性等
				12	13									
1	こども家庭部	こどもみらい課	子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 【重点目標13に再掲】	12	13			継続	1,156	3,413	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図った。	「青森県子ども・子育て支援推進会議」と「青森県子ども・子育て支援推進本部」とで連携を図りながら、計画の実施状況の把握・点検及び公表等を含め計画の推進を図る。	1②、3②④	
2	こども家庭部	こどもみらい課	子どもの未来応援ネットワーク強化事業	8	12			継続	10,228	2,428	貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、関係団体のネットワークを強化し取組を促進させるとともに、子どもの居場所づくり運営団体等への支援を行った。	貧困などの様々な課題を抱える子どもや保護者への支援が届くようにするため、関係団体のネットワークを強化するとともに、市町村のこどもの居場所づくりの取組を促進させる。	3①	
3	こども家庭部	こどもみらい課	放課後子どもプラン推進事業(放課後児童健全育成事業)	12	13			継続	828,408	838,254	35市町村(388件、施設で重複あり)に対し、事業に要する経費を補助した。	市町村が行う放課後児童健全育成事業に要する経費を補助し、地域における子ども・子育て支援を推進する。	3①	
4	こども家庭部	県民活躍推進課	幼稚園の子育て支援活動事業(特色教育支援経費補助)	12				継続	38,880	36,160	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費について、38法人63園に対して補助金を交付した。	幼稚園の施設又は教育機能を広く開放することを積極的に推進するため、地域の子どもたちを対象とした遊びの場の提供や保護者に対する教育相談事業に要する経費に対し、補助金を交付する。	1①②、2①	
5	こども家庭部	県民活躍推進課	地域の見守りで輝く笑顔推進事業 【重点目標1、4、13に再掲】	1	4	12	13	継続	3,344	2,853	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、他人を思いやり命を大切にすることを育む対話集会や各種媒体を活用した普及啓発等を実施した。 また、未来応援メッセージソング「笑顔の未来へ」を対話集会で活用するとともに、県内全小・中・高校と特別支援学校へ、相談先ステッカーを配付するなどの普及啓発を実施した。	学校・家庭・地域が一丸となっていじめ防止に取り組む気運を高めるとともに、地域全体で子どもを見守る環境づくりの促進と、子どもたちの孤立感の解消や明るく前向きに未来へ進んでいく気持ちを醸成するため、県内一斉声かけ活動、前向きに生きる力を育むふれあいミーティングや各種媒体を活用した普及啓発等を実施する。	1①	
6	こども家庭部、教育庁	こどもみらい課 生涯学習課	放課後児童対策に係る市町村担当者連絡会議(地域学校協働活動推進事業) 【重点目標13に再掲】	12	13			継続	-	-	放課後子ども総合プランの推進に係る市町村担当者連絡会議を令和5年6月21日に開催した。	放課後児童対策パッケージの推進に係る市町村担当者連絡会議を開催する。	2①	
7	環境エネルギー部	環境政策課	あおもり環境人財育成推進事業 【重点目標2に再掲】	2	12			重点枠事業 終了	14,806	-	・県内3大学を拠点として、SDGsの考え方や将来の脱炭素社会の視点を有する若手環境人財の育成を推進するため、講義や現地調査、高校との連携授業等を実施した。 ・環境活動以外の実践団体3団体が、現在行っている活動に「環境配慮行動」や「SDGs」の視点をプラスしたモデル事業を実施した。	-	3② 3④	

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R5予算額(千円)	R6予算額(千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	施策の方向性等
8	環境エネルギー部	環境政策課	環境教育推進事業 【重点目標2に再掲】	2	12				継続	2,067	2,087	県内小学校41校で環境出前講座を104回開催し、2,803名の児童が環境に配慮した行動の実践方法等について環境教育プログラム(ゲーム形式)により学習した。	小学校向け環境教育プログラムを活用した、環境教育専門員と地域のNPOとの協働による環境出前講座を開催する。 こどもエコクラブの活動を支援するため、こどもエコクラブのサポーター及びコーディネーターを対象とした研修会や随時の情報提供を行う。	1① 3②
9	教育庁	学校教育課	学校の教育相談体制充実を支援する外部専門家活用事業 【重点目標4、6、7に再掲】	4	6	7	12		継続	155,883	154,359	スクールカウンセラーについて、県内全ての公立小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校7校と県立特別支援学校1校への定期派遣を実施した。 また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進した。スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に2～5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて対応した。	スクールカウンセラーについて、県内全ての公立小・中学校への定期派遣及び市町村教育委員会からの要請に応じた緊急派遣を行うとともに、県立高等学校11校と県立特別支援学校1校への定期派遣を行う。 また、小中連携型配置校及び同一市町村で同一スクールカウンセラーが配置されている学校で配置日時(時間)の弾力的運用を実施し、効率的・効果的な活用を促進する。 スクールソーシャルワーカーについて、各教育事務所に2～5名配置し、全小・中学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校に6名配置し、地区の各校の要請に応じて派遣する。	1②、2①
10	教育庁	教職員課	学校評議員配置事業	12					継続	1,361	1,160	県立学校39校に学校評議員が配置され、学校運営に関する意見を聴取し、学校・家庭・地域が連携協力しながら特色ある教育活動が展開された。	県立学校長が、保護者や地域住民等の代表者で構成される学校評議員から、学校運営に関する意見を聴取すること等により、家庭や地域と連携しながら特色ある教育活動を展開する。	2①
11	教育庁	生涯学習課	放課後児童対策パッケージ(放課後子供教室推進事業費補助、地域学校協働活動推進事業) 【重点目標13に再掲】	12	13				継続	40,776	41,853	「放課後子ども教室」を開設する市町村への支援(16市町村で70教室)や「放課後子ども総合プラン」に関わる研修(参加者数1,082名)を県内各地域で行い、コーディネーター等の資質向上を図った。	引き続き、「放課後子供教室」を開設する市町村の支援や放課後児童対策に関わる人材の研修機会の提供に取り組む。	2②
12	教育庁	生涯学習課	あおもり家庭教育支援総合事業 【重点目標15に再掲】	12	15				継続	2,566	2,514	家庭教育支援に携わる人々が、予防的・早期対応型の家庭教育支援の体制構築の必要性、家庭教育の今日的な課題等について学習するセミナーを県内2地区で開催し、合計47名が参加した。 家庭教育支援に関わる人々が一堂に会し、家庭教育の今日的な課題等について学習するとともに、家庭教育支援関係者等と市町村職員のつながりを深める研修会を開催し、27名が参加した。 家庭教育応援フェスタの参加により、家庭教育についての理解と認識を深め、地域全体で家庭教育を支援する意義や必要性についての普及・啓発を行い、73名が参加した。 青森県地域婦人団体連合会への委託により、祖父母を対象として、祖父母だからこそできる孫との関わり方等を学ぶ研修会を県内2地区で実施し、合計119名が参加した。 青森県読書団体連絡協議会への委託により、親子ふれあい読書アドバイザーの養成とスキルアップを図る研修会を県内6地区で実施し、合計181名が受講した。そのうち、親子ふれあい読書アドバイザーを新たに12名登録した。	社会や家庭を取り巻く状況の変化に伴い、家庭教育が一層困難になっていることを踏まえ、全ての親が安心して家庭教育を行うために、引き続き、今日的課題に対応した家庭教育の取組を推進するための協議を行い、地域全体で家庭教育を支援していく機運を高めるとともに、親の育ちを応援する学びの機会の充実や支援のネットワークづくり等を行う。	1①②

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点枠事業	新規継続	R5予算額(千円)	R6予算額(千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	施策の方向性等
13	教育庁	生涯学習課	特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業	12					終了	802	-	県立特別支援学校の持つ教育機能を活用した地域住民の学習・文化活動の場として公開講座を開設した。「視覚障害者への支援と点字入門」等、県民の多様なニーズに対応した講座を実施し、学習意欲の喚起と生涯学習の推進を図った。 ・公開講座開設校数：2校 ・受講者数：計142名	(「特別支援学校における家庭教育支援事業」に統合)	1①、2①
14	教育庁	生涯学習課	特別支援学校における障がいに関する理解促進事業	12					新規(統合)	-	1,430	(「特別支援学校を活用した生涯学習講座開設事業」他1事業との統合による新規事業)	県立特別支援学校において、障がいのある児童・生徒を持つ父母等が、こどもの健やかな成長のために、障がい児(者)の心理や行動について理解を深めたり、家庭における教育や卒業後の就労などについて必要な知識を習得したりするほか、県民を対象に特別支援学校の有する専門性を生かした公開講座を実施するなどして障がいに関するりかい促進を図るための取組を行う。 ・公開講座開設予定校数：8校	1①、2①
15	教育庁	生涯学習課	地域学校協働活動推進事業費補助	12					継続	-	-	学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点(本部)を確保するとともに、地域学校協働活動推進員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行った。(14市町村39本部)	引き続き、学校区等に地域学校協働活動支援者の活動拠点(本部)を確保するとともに、地域学校協働活動推進員又はコーディネーターを配置し、地域住民等のボランティア等と連携・協働しながら地域学校協働活動を展開する市町村への支援を行う。	2①②
16	教育庁	生涯学習課	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業(キャリア教育の推進)	12					継続	1,324	1,324	学校、企業、教育支援プラットフォーム、地域学校協働本部等の関係者同士がお互いに「顔の見える関係」を築き、地域の未来を担う人財像を共有するため、地元企業と学校のネットワーク会議を県内6地区で開催し、関係者同士による意見・情報交換を行った。 また、各地区の状況に合わせて、小・中学生を対象とした出前授業や職業体験学習、教職員や地域学校協働本部関係者を対象とした教育支援活動展示会を実施した。	引き続き、地元企業と学校とのネットワーク会議や出前授業、職業体験学習等を実施することで、各企業による教育支援活動がさらに活発に行われるようになる。 また、「我が社は学校教育サポーター」に登録する企業の新規開拓を行うとともに、登録企業のさらなる活用を促進するため、周知を学校等に対して行い、企業による教育支援活動の一層の充実を図る。	3②
17	教育庁	生涯学習課(総合社会教育センター)	あおもり家庭教育力向上事業 【重点目標15に再掲】	12	15				継続	1,025	1,026	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、中南・下北地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、各地区で6回ずつの講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催した。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親楽プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図った。	地域における家庭教育の支援体制を整備するため、中南・下北地区において、子育てを応援するあおもり家庭教育アドバイザーを養成することとし、年間各地区6回の講義・演習を行うとともに、登録されているあおもり家庭教育アドバイザーの資質向上を図るためのスキルアップ講座を開催する。 また、あおもり家庭教育アドバイザーを「あおもり親楽プログラム」を使う研修会に派遣し、支援体制の強化を図る。	1①②
18	教育庁	生涯学習課(総合社会教育センター)	家庭教育支援動画制作普及事業	12					継続	3,866	3,580	家庭教育支援の5分動画6本及びあおもり子育てネットの15秒CM1本を作成し、テレビで放映するとともに、ホームページ及び動画共有サービス(YouTube)で配信した。	家庭教育支援動画を作成し、ホームページで配信する。 なお、動画は動画共有サービス(YouTube)にもアップし、より多くの方に視聴できる環境を整える。	1①②
19	教育庁	生涯学習課(総合社会教育センター)	家庭教育相談事業	12					継続	396	372	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施し、電話で30件、メールで2件の相談があった。 また、相談機関合同連絡会議を3回実施した。	子育て中の不安や悩みを軽減することを目的に、電話・メール相談による寄り添い型の家庭教育相談を実施する。 また、相談機関合同連絡会議を3回実施する予定。	1①②

No.	R6部局名	R6課名	事業名	重点目標項目				重点 枠 事業	新規 継続	R5予算額 (千円)	R6予算額 (千円)	令和5年度の取組状況	令和6年度の主な事業内容	施策の 方向性等
				1	2	3	4							
20	教育庁	スポーツ健康課	命を守る！防災教育推進事業 【重点目標1に再掲】	1	12			重点 枠 事業	終了	3,496	-	防災教育モデル指定校6校において、2年間にわたって実施した防災教育の取組を「防災教育実践事例集」にまとめ、県内全ての小・中学校に配布した。また、令和6年1月に成果発表会を開催し、指定校で取り組んだ実践的な防災教育や地域と連携した防災訓練の取組内容等の発表を行った。	-	3②③④